

# エルサルバドル政治経済月報 (2025年5月)

2025年5月  
在エルサルバドル大使館

## 内政

### 1. デジタルメディアによるブケレ大統領とギャングの密約報道(El Faro メディア媒体)

5月1日、デジタルメディア「El Faro」は、ギャング・バリオ18のリーダーであったカルロス・カルタヘナ（通称チャーリー）及び同幹部であった通称「リロ」が、2015年のサンサルバドル市長選及び2019年の大統領選でのブケレ大統領の当選への協力における密約について語るインタビュー動画を公開した。

### 2. 幹線道路土砂崩れの内政への影響（大統領 SNS 及び報道）

4月26日早朝、パンアメリカン・ハイウェイの一部でありサンサルバドルと西部を繋ぐロス・チョロスにおいて新たな土砂崩れが発生し、道路が通行止めとなったことを受け、右緩和策として、5月4日、ブケレ大統領は当国すべての公共交通機関の約1週間の無料化を発表。その翌日（5月5日）以降に、これを拒否したとして計12名の民間運送業者らが逮捕された。

### 3. ブケレ大統領による外国エージェント法案提出の発表（大統領 SNS 及び報道）

5月13日、ブケレ大統領はXにて、1998年に遡る住民の立ち退きに関する5月12日のデモが自称左派グループやグローバリストNGOによって扇動されたものであるとして、これへの対処としてNGOが外国から受け取るすべての寄付金に対して30%課税する内容を含む外国エージェント法案を議会へ提出する旨発表。最初の法案は2018-2021年期の議会に送られたが、承認されず、今回は2回目の外国エージェント法案となる。

### 4. 人権擁護弁護士逮捕（報道）

5月18日、NGO クリストサルの透明性・反汚職部門長であり、元最高選挙裁判所判事、元FMLN 政権広報担当であったルス・エレオノラ・ロペス弁護士がチカス元最高選挙裁判所長の不正蓄財を手助けしたとする公金横領の容疑で逮捕された。同逮捕を巡って、ヒューマンライツウォッチや米州人権委員会もコミュニケを発表するなど、国際社会でも逮捕の正当性に疑念を抱かれた。

### 5. 外国エージェント法の可決（法案概要）

(1)5月20日、議会本会議にて、外国エージェント法が賛成57票にて可決。エルサルバドル国内で活動する外国依頼人から資金提供される活動を遂行する国内外の全ての自然人

または法人は、総務省に設立される外国エージェント登録機関（RAEX）への登録義務が発生。また、外国からの寄付等には30%が課税され、義務の不履行や違反行為に対しても10万～25万ドルの罰金が課される。

(2) 可決を受けて、欧米諸国は市民社会やメディアの活動を制限する可能性があるとの問題視して、懸念を表明している。

## 6. 「1日2校」学校施設改修プログラムの発表（大統領 SNS 他）

5月22日、ブケレ大統領は、ラパス県西ラパス市でのサンタ・クララ学校の開校式において、「1日2校（Dos Escuelas por Dia）」学校施設改修プログラムの開始を発表。休祝日も含めて1日2校ずつ公立初等学校（Centro Escolar）を改修し、その過程はウェブサイトにて毎日更新、公開するとした。プログラム対象校には、建築構造の改善、換気機能付きの教室、幼児向けエリア、多機能コート、バイオダイジェスター、水処理システム、太陽光エネルギー、緑地、遊具、厨房、食堂、ユニバーサルアクセシビリティのためのスロープが設置される。

## 7. ブケレ大統領支持率についての世論調査（報道）

5月26日、コンサルティング会社 CIDGallup 社は、ブケレ大統領支持に関する調査結果を発表。86%の市民がブケレ大統領を個人として非常に好意的または好意的に見ており、ブケレ政権に対する評価では84%が「非常に良い・良い」と回答した。治安対策については87%が支持した。

# 外交

### 1. 新ローマ教皇選出にかかる祝意（大統領府 SNS）

5月8日、大統領府は新ローマ教皇選出に関し祝意を表し、エルサルバドルとの二国間関係強化の継続を期待する旨のメッセージを SNS に掲載した。

### 2. 仏 Le Grand Continent 紙のウジョア副大統領に対するインタビュー（同紙 HP）

5月6日付、仏 Le Grand Continent 紙は、ウジョア副大統領に対するインタビューを実施した。同副大統領は、エルサルバドルが行っている刑務所施設を他国に提供するサービスは、観光や技術、医療サービスのように刑務所サービスを提供しているものでビジネス的なものであり、国際法的にも国際紛争の課題はないとする見解や、ブケレ政権では、前政権と異なり、国策としてギャングとの交渉は行っておらず、政府職員が交渉したという報道は、単独の行動であり、政府の政策ではないと明らかにした。

### 3. 米議会コーカス所属議員他のエルサルバドル訪問（エルサルバドル外務省・関係者 SNS）

## 及び当地主要紙)

5月9日、アナ・パウリーナ・ルナ（共和党、フロリダ州）下院議員率いるエルサルバドル・コーカス所属のビセンテ・ゴンサレス（民主党、テキサス州）下院議員、アンティ・オグルス（共和党、テネシー州）下院議員及び、コーカス創設者のマット・ゲーツ元議員及びトランプ大統領のアドバイザーであるアレックス・ブルースウィッツ氏らがエルサルバドルを訪問し、サーフシティ 1 及びテロ対策センター（CECOT）を視察した他、ブケレ大統領と会談した他、ヒル外相等との会合に参加した。

## 4. ムヒカ元ウルグアイ大統領逝去にかかる弔意（外務省 SNS）

5月14日、エルサルバドル外務省は、ムヒカ元ウルグアイ大統領の逝去に関し、遺族、ウルグアイ国民、ウルグアイ政府に対する哀悼と連帯の意を表するメッセージを投稿した。

## 5. 外国エージェント法への懸念表明（OHCHR プレスリリース）

5月23日、国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、「エルサルバドル：外国エージェント法に対する懸念」と題したプレスリリースを発売。5月20日に議会採択されたこの法律は、結社及び表現の自由を不当に制限する可能性のある曖昧な言葉と条項を含んでおり、市民社会組織によって行われる重要な人権活動に否定的な影響を及ぼすとして「深刻な懸念」を表すとともに、エルサルバドル政府に対して国際人権法の下での義務の尊重と市民社会がその役割を果たすことができる環境の確保を求めた。

## 経済

### 1. SATREPS「北中米太平洋沿岸部における巨大地震・津波複合災害リスク軽減に向けた総合的研究」研究ラボの開設（17日付ディアリオ・エルサルバドル紙）

(1) 国立エルサルバドル大学（UES）は、JICAの支援を得て、「地震・津波のリスク軽減と意識向上のための国際オンサイト研究ラボ（iLETS）」を農学部に開設した。この施設は、学術協力の強化と、地震や津波による災害発生時の予防に貢献することを目的とするものであり、日本の京都大学、メキシコ国立自治大学（UNAM）、そしてUESの3大学による共同プラットフォームである。

(2) UESは、この施設を通じて、地震、津波、地滑り、火山噴火などの地質学的脅威に対する適切な対応策を見つけるために、共同で研究を行う研究者に必要なリソースを提供すると説明している。

(3) キンタニージャ UES 学長は、「この取り組みは、共同プロジェクトを進めるための必要な条件を提供し、大学コミュニティの科学的教育を促進し、災害予防に向けた世界的な取り組みにも積極的に貢献する」と述べた。

(4) また、UESは、このラボに、京都大学とUNAMから、地質科学の研究に携わる博士号を

取得した 100 人以上の専門家を迎え入れることを期待していると説明した。

## 2. ラ・ウニオン港へ 5 艘目の自動車運搬船の着港（大統領府 SNS 及び報道）

(1) 5 月 25 日、統領府は SNS にて、「ブケレ政権は、この国の開発を引き続き進めており、東部地域がその鍵となっている。ラ・ウニオン港の再活性化とトルコ企業イルポート社との合弁企業の設立により、このダイナミックな目的が実現されつつある」と投稿。

(2) 5 月 26 日付ディアリオ・エルサルバドル紙によると、ラ・ウニオン港に、数百台の自動車を積載した 5 艘目の自動車運搬船（モーニング・クレア）が到着。これは、CEPA（港湾空港運営委員会）と世界規模の港湾運営企業イルポート社との「公私合弁企業」によって実現したもの。ラ・ウニオン港に最初に着港した自動車運搬船（アルガス・レイ）は、今年 3 月に 634 台の自動車を積載。2 艘目（グロービス・スピリット）は、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、韓国及び中国から 772 台。そして、3 艘目（グラビティハイウェイ）は日本と韓国から 299 台の自動車を運び、5 月 2 日には、4 艘目（ダイダロスリーダー）が到着し、ピックアップトラック、一般トラック、マイクロバスなど 587 台の車を運んだ。これまでに世界各地から 2,200 台以上の自動車が到着したことになる。

## 3. IMF による EFF 第 1 回レビューの合意 (IMF プレスリリース)

5 月 27 日、国際通貨基金 (IMF) は、エルサルバドルの長期融資制度 (EFF) に基づく初回レビューについて、エルサルバドル政府と IMF スタッフレベルでの合意に達し、IMF 理事会の承認を条件として約 1 億 2,000 万米ドルの融資実行が予定されている旨のプレスリリースを発売。プログラムのパフォーマンスは好調で、初回レビューに設定された殆どのプログラム目標は問題なく達成され、財政強化、対外準備金、透明性強化等において大幅な進展が見られたほか、ビットコインについては 7 月末までに Chivo ウォレットへの政府の参加を停止するとした。

## 4. 最低賃金引き上げの承認（労働省プレスリリース）

5 月 27 日、エルサルバドル労働省は、ブケレ大統領が本年 4 月に提案した 12% の最低賃金引上案を全国最低賃金評議会 (CNSM) が全会一致で承認した旨発表。6 月 1 日より、工業、商業・サービス業の新たな月額最低賃金は現在の 365.00 ドルから 408.80 ドル、マキラ・縫製業は 359.16 ドルから 402.32 ドル、サトウキビ収穫及びコーヒー加工業は 272.66 ドルから 305.23 ドル、コーヒー収穫及び畜産業、漁業、その他の農産業は 243.46 ドルから 272.53 ドルとなる。

## 5. 原子力発電所プロジェクト候補地選定の開始（報道：主要各紙）

エルサルバドル政府と国際原子力機関 (IAEA) の専門家らは、エルサルバドルにおける将来の原子力発電所建設の候補地を評価する「候補地デザインおよび外部イベント (SEED)」ミッションを開始。エルサルバドル原子力エネルギー計画実施機関 (OIPEN) は、サンビセ

ンテとチャラテナンゴを候補地として提案した。

#### 6. 「エルサルバドル海岸線における橋梁再建のための能力向上アドバイザー (HASHIMORI プロジェクト)」 専門家派遣 (5月29日付報道)

(1) エルサルバドル公共事業省の気候変動適応・戦略的リスク管理局 (Dacger-MOP) チームは、HASHIMORI プロジェクトを通じて、日本人専門家から橋梁管理・維持管理についての研修を受け、技術力を強化している。Dacger-MOP の主要な戦略ラインの一つは、自然現象による緊急事態における定期的なリスク評価検査を通じて、公共インフラの損傷と脆弱性を評価すること。

(2) エルサルバドルの専門家は、研修の一環として、東京で開催された IABSE (国際橋梁構造工学会) シンポジウムに参加し、環境に優しいインフラと技術に係る専門的な経験を共有し、インフラと道路工事における世界の進歩について学んだ。また、道路インフラの防災プロジェクト管理と教訓の普及に特化した、JICA の「GENSAI II」プロジェクトの研修も受けた。(了)